



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファ
コード番号 3434 URL <http://www.kk-alpha.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木之瀬 茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 齊藤 雄一
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-787-8401
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	52,318	11.9	1,811	6.2	2,778	△0.4	857	△49.8
25年3月期	46,749	△1.9	1,705	△21.1	2,788	51.7	1,709	59.4

(注) 包括利益 26年3月期 4,346百万円 (21.0%) 25年3月期 3,593百万円 (219.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	89.79	—	3.7	5.9	3.5
25年3月期	178.95	—	8.8	6.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	50,881	25,590	48.7	2,593.83
25年3月期	43,279	21,680	48.6	2,201.94

(参考) 自己資本 26年3月期 24,777百万円 25年3月期 21,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,034	△3,864	1,346	4,701
25年3月期	955	△3,356	864	6,049

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	0.00	15.00	0.00	15.00	30.00	286	16.8	1.5
26年3月期	0.00	15.00	0.00	15.00	30.00	286	33.4	2.3
27年3月期(予想)	0.00	15.00	0.00	15.00	30.00		23.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△1.2	300	△33.5	300	△71.7	100	△80.5	10.47
通期	52,700	0.7	2,000	10.4	2,000	△28.0	1,200	39.9	125.62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.、除外 1社 (社名)
 (注) 当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動となります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,200,000 株	25年3月期	10,200,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	647,398 株	25年3月期	647,348 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,552,629 株	25年3月期	9,552,652 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,965	△17.5	△717	—	291	△85.1	△165	—
25年3月期	24,187	△14.2	606	△60.6	1,954	△6.0	1,552	125.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△17.35	—
25年3月期	162.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	33,729		16,495		48.9	1,726.80
25年3月期	32,355		16,258		50.2	1,702.00

(参考) 自己資本 26年3月期 16,495百万円 25年3月期 16,258百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	△14.6	△500	—	600	△18.6	600	△6.6	62.81
通期	17,600	△11.8	△300	—	900	209.0	900	—	94.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
(連結包括利益計算書)	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

当連結会計年度の世界経済は、米国では失業率の低下や、量的金融緩和政策の縮小決定等、堅調でしたが、欧州では経済の停滞が長引き、新興国では成長が鈍化する等、下押し圧力も見られました。

また、日本経済は現政権の経済政策による円安・株高を背景に、企業収益の改善が見られましたが、企業の設備投資は引き続き低迷しました。

当社グループの属する自動車業界は、日本の乗用車メーカーにおいて、一部新興国市場での販売の伸び悩みがあったものの、生産台数は前年に比べ増加しました。国内では消費税率引き上げ前の駆け込み需要等がありました。また、海外現地生産化の影響で総じて厳しい状況が続きました。セキュリティ機器業界では、新設住宅着工戸数が増税前の駆け込み需要等により、昨年より増加し、個人消費も増加傾向にあり、総じて良好な環境でした。

このような情勢の中で当社グループは、100年企業を目指し、中長期的な視点で取り組むため、『収益確保のためグローバル生産・販売の加速をしていく』を基本骨子とした中期方針を基に活動してまいりました。

自動車部品事業では、業務提携先を通じて事業展開しておりました韓国市場での販売を強化するため、調達・販売会社を設立しました。また、欧州メーカーからの新規受注に伴い、更なる受注拡大を目指し、パリに駐在事務所を開設しました。また、一昨年来より積極的な海外生産拡大を進めており、2013年度には中国 襄陽、メキシコ ハリスコ、インドネシアの3拠点で生産開始をしました。

セキュリティ機器事業では、住設機器事業のグローバル化へ積極的に対応するため、タイの住設機器製造メーカーを買収し、子会社化しました。これに伴い、国内主力工場であった山梨工場は12月末で生産を終了しました。また、ロッカーシステム事業では、今後サービス産業の拡大が予想される中国での事業展開のため、上海に販売会社を設立し、貴重品ロッカーの販売を開始しました。

新製品開発では、自動車部品事業では12月に発売されました新型エクストレイルにバックドアセンサーが採用されました。本製品は、赤外線技術を使用したセンサーユニットで、ユーザーが車に触れることなく、バックドアを開ける事ができます。また、住設機器事業では、創業90周年記念商品として、多様な認証方式に対応した電気錠『edロックPLUS』を発売しました。中国及びアセアン地域をはじめとする海外へ積極的に展開し、国内外合わせて初年度販売台数30,000台を計画しております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は523億18百万円と前年同期に比べ55億68百万円（11.9%）の増収となりました。利益につきましては、営業利益は18億11百万円と前年同期に比べ1億5百万円（6.2%）の増益となりました。経常利益は27億78百万円と前年同期に比べ9百万円（△0.4%）の減益となりました。当期純利益は8億57百万円と、前年同期に比べ8億51百万円（△49.8%）の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業（日本）

自動車部品事業（日本）におきましては、主要得意先での輸出車両の海外現地生産化シフトが進んだことにより、152億52百万円と前年同期に比べ48億96百万円（△24.3%）の減収、営業損失は8億60百万円（前年同期は営業利益4億25百万円）となりました。

自動車部品事業（北米）

自動車部品事業（北米）におきましては、主要得意先の自動車生産台数が増加したことや、為替変動の影響により、売上高は127億66百万円と前年同期に比べ33億9百万円（35.0%）の増収となりましたが、新製品の立上げ並びに新工場立上げ費用の増加等により、営業損失は1億93百万円（前年同期は営業損失5億31百万円）となりました。

自動車部品事業（アジア）

自動車部品事業（アジア）におきましては、主要得意先の自動車生産台数が増加したことにより、売上高は231億52百万円と前年同期に比べ55億61百万円（31.6%）の増収、営業利益は生産効率の向上や合理化等により、22億13百万円と前年同期に比べ6億84百万円（44.8%）の増益となりました。

セキュリティ機器事業（日本）

セキュリティ機器事業（日本）におきましては、住宅向け電気錠の販売拡大や、コインロッカーの販売及びオペレーション収入が増加したこと等により、売上高は69億91百万円と前年同期に比べ7億31百万円（11.7%）の増収、営業利益は5億3百万円と前年同期に比べ28百万円（6.0%）の増益となりました。

セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）の売上高は1億58百万円と前年同期に比べ6百万円（4.6%）の増収、営業利益は35百万円と前年同期に比べ16百万円（△31.6%）の減益となりました。

② 次期の業績見通し

海外経済は先進国を中心に経済活動の改善が見られ、国内では、金融緩和政策や円安の効果があり、全体では経済の力強さを増しております。

また、当社グループにおいては、更なるグローバル生産・販売を加速させるべく、拡充した海外拠点の生産活動を強化してまいります。

このような状況のなか、現時点における平成27年3月期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）の連結業績の見通しは、連結売上高は527億円（当期比0.7%増）、営業利益は20億円（同10.4%増）、経常利益は20億円（同28.0%減）、当期純利益は12億円（同39.9%増）と予測しております。

為替レートは、通期平均で1米ドル=100.0円、1人民元=16.0円、1タイバーツ=3.0円、1メキシコペソ=7.5円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の部の残高は、508億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億1百万円増加いたしました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ28億61百万円増加し、135億25百万円となりました。各項目別の主な要因は次のとおりであります。

（資産の部）

流動資産は、現金及び預金が13億88百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が20億40百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ19億26百万円増加し、254億3百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が28億56百万円、投資その他の資産が21億2百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ56億62百万円増加し、254億65百万円となりました。

（負債の部）

流動負債は、未払金が3億72百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が15億81百万円、短期借入金が5億31百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ19億19百万円増加し、145億17百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が13億2百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ17億71百万円増加し、107億73百万円となりました。

（純資産の部）

純資産は、利益剰余金が5億71百万円、その他有価証券評価差額金が6億89百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ39億9百万円増加し、255億90百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.6%から0.1ポイント増加し48.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、47億1百万円（前期比22.3%減）となり、前連結会計年度末に比べ13億48百万円減少しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは28億29百万円の支出となり、前年同期の24億円の支出に対して4億29百万円の支出の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは10億34百万円の収入（同8.3%増）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上であり、主な支出要因は、仕入債務の増減額等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは38億64百万円の支出（前年同期は33億56百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出及び、関係会社株式の取得による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは13億46百万円の収入（同55.7%増）となりました。これは主として、長期借入れによる収入等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	46.5	46.0	48.6	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	23.6	28.3	22.8	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	152.9	138.6	614.9	1,115.8	1,306.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.8	29.3	9.2	8.0	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

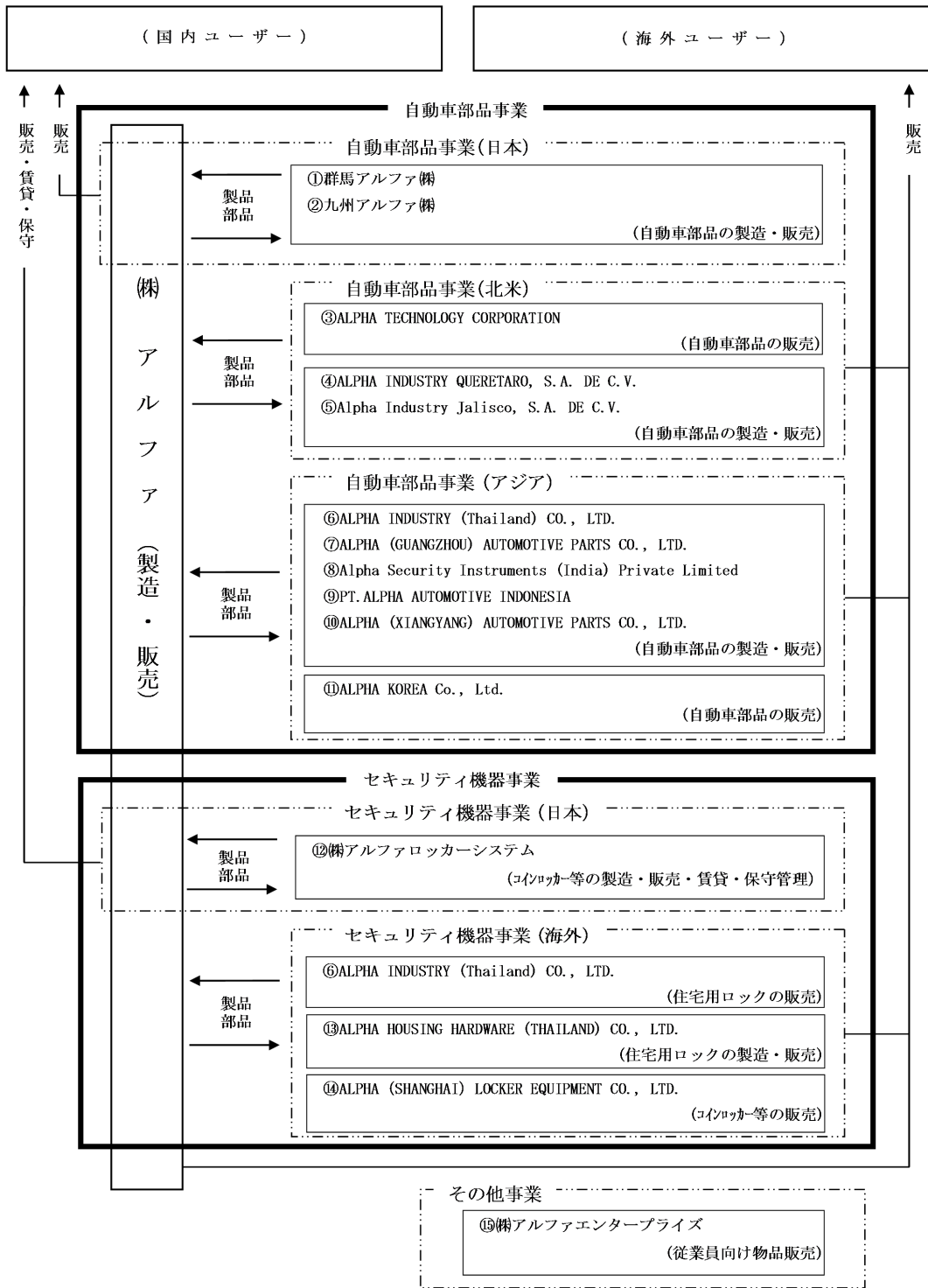
当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様のニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略のために有効投資し、収益向上に努めてまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期末の配当金につきましては、「1株当たり15円」の配当とさせていただきます。なお、中間配当金を含めた当期配当金は30円となる予定です。

次期の配当金につきましては、年間30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)アルファ（当社）、連結子会社9社及び非連結子会社6社により構成され、国内及び海外において主に自動車部品及びセキュリティ機器の製造、販売を行い、併せてこれらに付帯する事業等を行っております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。



	連結子会社	非連結子会社
自動車部品事業	上記①～⑦	⑧～⑪
セキュリティ機器事業	⑥、⑫、⑬	⑭
その他	—	⑮
合計	9社※	6社

※⑥のALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.は、自動車部品事業とセキュリティ機器事業の両事業を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『日々新たに、自らを変えていく』という企業理念のもと、『個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します』を経営理念としております。そして、世界各国からのお客様のニーズにお応えする新製品の開発・供給を通して、より豊かな社会の実現に貢献すべく、下記の経営ビジョンに基づき事業活動を展開していきます。

- ① ALPHA WAYに基づきお客様価値を創造し、グローバルに発展していきます。
- ② 新しい価値を求め、製品開発・技術開発・工法開発を促進します。
- ③ 働く喜びを大切に、アルファ人としてさらなる自己成長を果たします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値向上のための経営指標を「連結売上高営業利益率」とし、同営業利益率8%以上に向けた収益体質の維持・向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、100年企業を目指し、節目となる創業95周年の平成30年を長期経営計画の目標達成年とし、大幅な連結売上高の拡大及び連結営業利益率の向上を計っていきたくと考えております。また、平成27年までの中期経営計画においては、『収益確保のためグローバル生産・販売の加速をしていく』を基本骨子に、成長を推し進めていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車市場では、北米及びアジアを中心に回復基調にありますが、世界的な環境規制の強化や低コスト化ニーズの高まりなど競争が激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。また、セキュリティ機器市場では、消費税率引き上げ後の住宅投資を始めとした個人消費の反動減が懸念されますが、消費者マインドは改善基調にあります。このような事業環境の変化は、これまで以上のスピードと激しさと進展していくことが予想され、その変化への対応が強く要求されております。

そのため、以下の事項を課題と認識し、その解決に取り組んでおります。

- ① 拡充した海外生産拠点を活用し収益を創出
- ② 他社より先行して良品廉価な新商品及び新ビジネスモデルの開発・市場投入
- ③ 人材理念に基づき、人材成長の為の育成強化

このような中で、当社グループは、環境の変化、動向を的確に捉え、既存の発想に捉われないビジネスモデルの構築により、お客様のニーズを満たす新商品を常に提供することで、お客様価値の向上を図ってまいります。そして、お客様の喜びをアルファグループの喜びとし、その結果として収益を安定的に確保できる企業体質を確立してまいります。また、全ての人が安全・安心に快適な暮らしを享受できるよう、全ての事業活動を通じて地球環境保全に努め、お客様から安心・信頼される『アルファブランド』の地位確立を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,103	4,714
受取手形及び売掛金	8,873	10,914
商品及び製品	1,286	1,586
仕掛品	815	903
原材料及び貯蔵品	5,001	5,242
繰延税金資産	106	126
その他	1,309	1,933
貸倒引当金	△19	△17
流動資産合計	23,476	25,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,279	6,106
機械装置及び運搬具（純額）	2,743	4,704
工具、器具及び備品（純額）	1,180	1,553
土地	1,719	1,679
リース資産（純額）	1,006	1,291
建設仮勘定	2,819	1,269
有形固定資産合計	13,748	16,604
無形固定資産		
ソフトウェア	177	171
リース資産	329	139
その他	83	100
のれん	—	882
無形固定資産合計	591	1,294
投資その他の資産		
投資有価証券	4,279	5,444
長期貸付金	203	453
繰延税金資産	96	—
その他	885	1,668
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,463	7,566
固定資産合計	19,803	25,465
繰延資産		
社債発行費	—	12
繰延資産合計	—	12
資産合計	43,279	50,881

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,792	7,373
短期借入金	455	986
1年内返済予定の長期借入金	2,901	3,161
リース債務	434	498
未払金	1,042	670
未払費用	795	564
未払法人税等	202	349
賞与引当金	409	331
製品保証引当金	186	151
事業構造改善引当金	139	154
その他	238	275
流動負債合計	12,597	14,517
固定負債		
社債	—	600
長期借入金	5,842	7,145
リース債務	1,030	1,133
長期未払金	841	733
繰延税金負債	769	1,044
退職給付に係る負債	428	47
資産除去債務	67	43
その他	21	25
固定負債合計	9,001	10,773
負債合計	21,599	25,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	14,619	15,190
自己株式	△578	△578
株主資本合計	19,753	20,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,897	2,586
為替換算調整勘定	△616	1,866
その他の包括利益累計額合計	1,281	4,453
少数株主持分	646	813
純資産合計	21,680	25,590
負債純資産合計	43,279	50,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	46,749	52,318
売上原価	39,593	44,681
売上総利益	7,156	7,636
販売費及び一般管理費	5,450	5,825
営業利益	1,705	1,811
営業外収益		
受取利息	33	41
受取配当金	60	79
為替差益	1,014	982
不動産賃貸料	26	34
スクラップ売却益	22	46
その他	122	117
営業外収益合計	1,279	1,302
営業外費用		
支払利息	124	161
支払手数料	7	9
源泉税	—	89
その他	63	74
営業外費用合計	196	335
経常利益	2,788	2,778
特別利益		
固定資産売却益	57	108
投資有価証券売却益	87	68
その他	—	12
特別利益合計	145	189
特別損失		
固定資産売却損	0	31
固定資産除却損	29	225
投資有価証券評価損	—	252
減損損失	35	—
退職給付費用	83	—
製品保証引当金繰入額	77	—
事業構造改善引当金繰入額	139	—
災害損失引当金繰入額	—	73
事業撤退損	—	171
過年度関税等	—	103
その他	63	117
特別損失合計	427	975
税金等調整前当期純利益	2,506	1,992
法人税、住民税及び事業税	673	982
法人税等調整額	71	△6
法人税等合計	745	976
少数株主損益調整前当期純利益	1,761	1,016
少数株主利益	51	158
当期純利益	1,709	857

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,761	1,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	689
為替換算調整勘定	1,197	2,640
その他の包括利益合計	1,832	3,329
包括利益	3,593	4,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,464	4,030
少数株主に係る包括利益	128	316

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	13,215	△578	18,349
当期変動額					
剰余金の配当			△305		△305
当期純利益			1,709		1,709
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,403	—	1,403
当期末残高	2,760	2,952	14,619	△578	19,753

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,262	△1,736	△474	588	18,463
当期変動額					
剰余金の配当					△305
当期純利益					1,709
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	634	1,120	1,755	58	1,813
当期変動額合計	634	1,120	1,755	58	3,217
当期末残高	1,897	△616	1,281	646	21,680

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	14,619	△578	19,753
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
当期純利益			857		857
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	571	△0	571
当期末残高	2,760	2,952	15,190	△578	20,324

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,897	△616	1,281	646	21,680
当期変動額					
剰余金の配当					△286
当期純利益					857
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	2,483	3,172	166	3,338
当期変動額合計	689	2,483	3,172	166	3,909
当期末残高	2,586	1,866	4,453	813	25,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,506	1,992
減価償却費	1,729	1,831
減損損失	35	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△4
受取利息及び受取配当金	△93	△121
支払利息	124	163
投資有価証券評価損益（△は益）	—	252
固定資産売却損益（△は益）	△57	△77
固定資産除却損	29	225
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△126	△375
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	43	15
賞与引当金の増減額（△は減少）	△64	△79
製品保証引当金の増減額（△は減少）	4	△35
売上債権の増減額（△は増加）	1,458	56
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,714	591
その他の流動資産の増減額（△は増加）	159	△313
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,544	△1,296
その他の流動負債の増減額（△は減少）	364	△1,214
長期未払金の増減額（△は減少）	△64	△104
その他	△134	407
小計	1,656	1,913
利息及び配当金の受取額	91	118
利息の支払額	△119	△157
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△672	△840
営業活動によるキャッシュ・フロー	955	1,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△202	—
有形固定資産の取得による支出	△3,517	△2,507
有形固定資産の売却による収入	446	771
投資有価証券の取得による支出	△30	△142
投資有価証券の売却による収入	116	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	153
関係会社株式の取得による支出	△269	△1,455
関係会社出資金の払込による支出	△125	△457
貸付金の回収による収入	3	3
その他	222	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,356	△3,864

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	407	551
短期借入金の返済による支出	△150	△300
長期借入れによる収入	3,757	4,606
長期借入金の返済による支出	△2,323	△3,263
社債の発行による収入	—	586
リース債務の返済による支出	△449	△452
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△305	△286
少数株主への配当金の支払額	△70	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	864	1,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△101	134
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,636	△1,348
現金及び現金同等物の期首残高	7,686	6,049
現金及び現金同等物の期末残高	6,049	4,701

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

群馬アルファ(株)

九州アルファ(株)

(株)アルファロッカーシステム

ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.

Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.

ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.

ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.

（注） 当連結会計年度において、新たに設立したALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

ALPHA KOREA Co., Ltd. 及びALPHA (SHANGHAI) LOCKER EQUIPMENT CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立いたしました。が、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業（日本）」、「自動車部品事業（北米）」、「自動車部品事業（アジア）」、「セキュリティ機器事業（日本）」、「セキュリティ機器事業（海外）」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業（日本）」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（北米）」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業（アジア）」は、タイ、中国においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（日本）」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業（海外）」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリ ティ機器事業 (日本)	セキュリ ティ機器事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,608	9,400	15,438	6,227	75	46,749	—	46,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,540	57	2,152	32	75	6,858	△6,858	—
計	20,148	9,457	17,591	6,259	151	53,608	△6,858	46,749
セグメント利益	425	△531	1,528	475	51	1,949	△243	1,705
セグメント資産	16,065	11,909	14,399	4,796	8	47,179	△3,899	43,279
その他の項目								
減価償却費	735	143	656	216	—	1,752	△23	1,729
有形・無形固 定資産の増加 額	461	2,117	949	105	—	3,632	—	3,632

(注) 1. セグメント利益の調整額△243百万円は、セグメント間取引消去△243百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	12,144	12,718	20,382	6,962	110	52,318	—	52,318
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,108	48	2,769	29	47	6,002	△6,002	—
計	15,252	12,766	23,152	6,991	158	58,320	△6,002	52,318
セグメント利益	△860	△193	2,213	503	35	1,698	112	1,811
セグメント資産	15,316	14,531	18,453	4,817	1,432	54,552	△3,670	50,881
その他の項目								
減価償却費	664	261	717	207	—	1,851	△20	1,831
有形・無形固 定資産の増加 額	155	1,813	1,041	182	—	3,193	—	3,193

(注) 1. セグメント利益の調整額112百万円は、セグメント間取引消去112百万円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,201.94円	2,593.83円
1株当たり当期純利益金額	178.95円	89.79円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（百万円）	1,709	857
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,709	857
期中平均株式数（千株）	9,552	9,552

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、設立済の下記インド子会社に対して増資することを決議いたしました。尚、本増資により、当該子会社は、当社の特定子会社に該当することとなりました。

1. 増資の理由

設備投資の追加及び財務基盤の強化

2. 子会社の概要

- | | | | |
|-------------|--|-------|--|
| (1) 会社名 | : Alpha Security Instruments (India) Private Limited | | |
| (2) 代表者名 | : 川田 美明 | | |
| (3) 所在地 | : Survey No. 203 / 2A2, Seyyambakkam Road, Kilacheri
Village & Post, Mappedu, Thiruvallur District, 631402
Tamil Nadu, INDIA | | |
| (4) 設立年月日 | : 2011年3月 | | |
| (5) 事業内容 | : 自動車部品の製造・販売 | | |
| (6) 増資前の資本金 | : 189百万インドルピー | | |
| (7) 出資比率 | 株式会社アルファ | 90.0% | |
| | 九州アルファ株式会社 | 10.0% | |

3. 増資の概要

- | | | | |
|--------------|----------------|-------|--|
| (1) 増資額 | : 80百万インドルピー | | |
| (2) 増資後の資本金 | : 269百万インドルピー | | |
| (3) 払込日 | : 平成26年5月23日予定 | | |
| (4) 増資後の出資比率 | 株式会社アルファ | 93.0% | |
| | 九州アルファ株式会社 | 7.0% | |

以上